

令和6年度 県外からの移住状況(おおいた創生推進課)



◇令和6年度 移住者数 1,746人

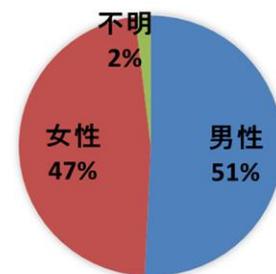
5年連続で過去最多を更新 8年連続で1,000人超

年代別：①30歳代、②10歳未満、③20歳代

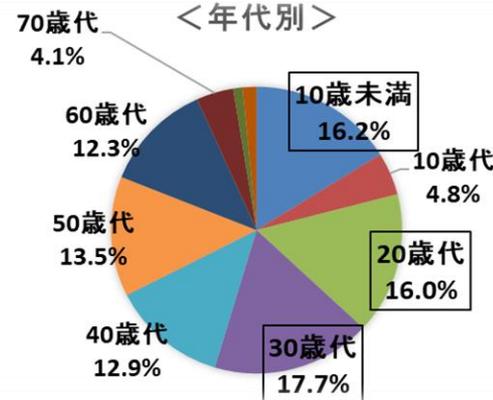
移住前の住所：①福岡県、②首都圏、③その他九州・沖縄

令和6年度の移住者の属性

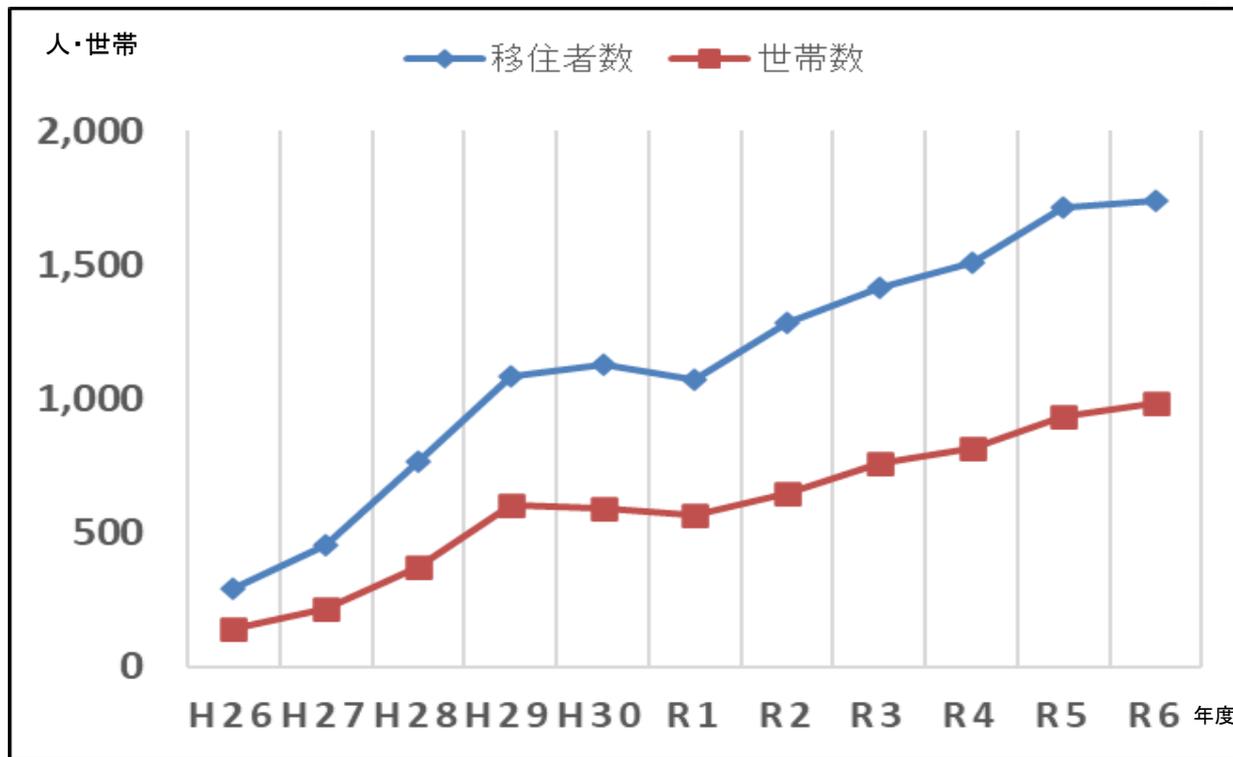
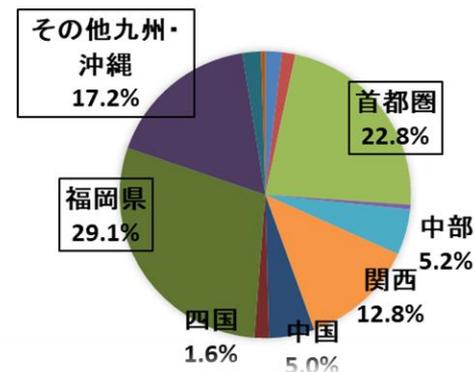
<男女別>



<年代別>



<移住前の住所別>



単位：人、世帯

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	292	454	768	1,084	1,128	1,071	1,287	1,416	1,508	1,714	1,746
世帯数	141	218	375	602	592	568	651	760	818	933	988

令和7年度の県外からの移住者への主な支援策(おおいた創生推進課)



- ・子育て世帯や若者の移住を重点的に支援
- ・移住者に寄り添った切れ目のない細やかな支援

【給付金】 ~若年者及び子育て世帯を重点支援~

◆ 移住支援金(就業要件あり)

①東京圏からの移住者(国の交付金制度)

世帯: 100万円 単身: 60万円
+子育て加算: 100万円×こどもの数

②東京圏外からの移住者(本県独自制度)

世帯: 100万円 単身: 60万円
+ **子育て加算: 30万円/人→(R7~)50万円/人**

拡充

※②の対象は、39歳以下または子育て世帯
※②の子育て加算は、R7.10月以降の申請者に適用

◆ 移住応援給付金(就業要件なし)(本県独自制度)

世帯: 20万円

Ⓐ + 子育て加算: 10万円×こどもの数(18歳未満)

Ⓑ + 若年者加算: 10万円/世帯(18~39歳がいる場合)

※ⒶとⒷは併用不可

- ▶R7~給付体系を見直し
- ▶上記のほか、各市町村の独自支援もあります

◎申請・問合せ先: 県内移住先の各市町村担当窓口

【仕事】 ~移住決断の壁と言われる「就業」を伴走支援~

◆ スキルアップ移住の推進

就業のための技術習得+就職・移住支援

①IT技術講習【定員75名】

エンジニアコース、WEBマーケティングコース

②ファイナンシャルプランナー2級【定員25名】

新 R7~

【移住相談】 ~多様化する移住相談等へのきめ細かな対応~

◆ 各地の相談窓口

東京 ふるさと回帰支援センター(東京交通会館)

大分県東京事務所(都道府県会館)

大阪 大分県大阪事務所(大阪駅前第3ビル)

福岡 大分県福岡事務所(天神MIEZビル)

大分 おおいた創生推進課(県庁舎本館3F)

- ▶オンライン相談(申込先097-506-2038)
- ▶県内各市町村にも移住相談窓口があります

◆ 移住相談会

オンライン相談のほか、東京、大阪、福岡で、随時開催

5/18 移住相談会 in 東京(東京交通会館)

5/24 移住相談会 in 福岡(dot.: 福岡市中央区大名)

5/31 移住相談会 in 大阪(大阪駅前第4ビル)

＜参考＞令和6年度の県外からの移住状況（詳細）



移住者数：1,746人（令和5年度 1,714人）前年度比+1.9ポイント
世帯数：988世帯（令和5年度 933世帯）前年度比+5.9ポイント

1. 男女別 (単位:人、%)

性別	人数	構成比	(前年度比)
男	886	50.7%	△ 1.3
女	827	47.4%	0.3
不明	33	1.9%	1.0
合計	1,746	100.0%	

2. Uターン・Iターン別(世帯主) (単位:人、%)

U・Iターン等	世帯数	構成比	(前年度比)
Uターン	287	29.0%	1.9
Iターン	373	37.8%	△ 5.0
不明	328	33.2%	3.1
合計	988	100.0%	

3. 世帯構成別 (単位:人、%)

世帯	世帯数	構成比	(前年度比)
単身世帯	562	56.9%	3.6
2人以上世帯	426	43.1%	△ 3.6
(うち子育て世帯※)	(207)	(49%)	△ 0.5
合計	988	100.0%	

※未成年者がいる世帯

4. 年代別 (単位:人、%)

年代	人数	構成比	(前年度比)
10歳未満	282	② 16.2%	△ 0.6
10歳代	84	4.8%	△ 0.7
20歳代	279	③ 16.0%	0.2
30歳代	309	① 17.7%	△ 2.7
40歳代	225	12.9%	△ 0.4
50歳代	236	13.5%	2.6
60歳代	214	12.3%	0.5
70歳代	72	4.1%	0.3
80歳代	18	1.0%	△ 0.1
90歳代	0	0.0%	△ 0.1
100歳代	0	0.0%	0.0
不明	27	1.5%	1.0
合計	1,746	100.0%	

5. 移住前の地域別 (単位:人、%)

地域	人数	構成比	(前年度比)
北海道	32	1.8%	0.3
東北	26	1.5%	△ 0.3
首都圏	398	② 22.8%	0.2
北信越	9	0.5%	△ 0.9
中部	90	5.2%	△ 0.7
関西	223	12.8%	△ 0.2
中国	88	5.0%	△ 2.0
四国	28	1.6%	0.0
福岡県	508	① 29.1%	0.7
その他九州・沖縄	300	③ 17.2%	3.1
国外	36	2.1%	△ 0.3
不明	8	0.5%	0.1
合計	1,746	100.0%	

6. 移住先の市町村別

市町村名	人数	世帯数
大分市	194人	92世帯
別府市	118人	90世帯
中津市	82人	53世帯
日田市	244人	151世帯
佐伯市	173人	117世帯
臼杵市	52人	27世帯
津久見市	21人	12世帯
竹田市	81人	46世帯
豊後高田市	145人	66世帯
杵築市	90人	53世帯
宇佐市	92人	44世帯
豊後大野市	25人	16世帯
由布市	205人	91世帯
国東市	114人	72世帯
姫島村	3人	3世帯
日出町	62人	30世帯
九重町	22人	11世帯
玖珠町	23人	14世帯
合計	1,746人	988世帯
令和5年度	1,714人	933世帯
令和5年度比	+1.9	+5.9
前年比増減数	23人	55世帯

枠外右の数値は、前年度構成比からの増減（単位：%ポイント）